

令和4年度直方市一般会計
予算のうち所管分について

予算計上されている地籍
調査業務委託料について、
いわゆる国土調査のことで
あるが毎年整備率が低いの
で、もつと推進することが
できないのかと尋ねまし
た。

所管課からは、令和元年
から2地区ずつ調査する予
定であったが、頻発する災
害等の影響で国の補助金が
要望額の満額を得られない
状況であり2地区ずつの調
査ができなかったとの答弁
がありました。

委員会としては、国土調
査そのものが市内全体に広
がっていけばあらゆる形で
各事業によりよい影響を及
ぼすことから、ぜひ本調査
の推進をしていくよう要望
しました。



決議・意見書

今定例会では、次の決議
及び意見書が提出され、採
決の結果可決しました。可
決した意見書を、関係行政
庁等に送付しました。

◎ロシアのウクライナ侵攻
に抗議する決議

◎介護職員の処遇改善に関
する手続きの簡素化と対象
職種の拡大を求める意見書
送付先は、厚生労働大臣
です。

◎消費税インボイス制度の
再考を求める意見書

送付先は、内閣総理大臣、
財務大臣、総務大臣、衆議
院議長、参議院議長です。



一般質問



▲一般質問 (YouTube)
はこちらを @H1E@K

3月定例会の一般質問は、2月21日、22日、24日、25日の4日間行われ、14名の議員が市政について質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して執行状況や将来に対する方針などについて所信を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。

紫村博之 議員



質問 パートナリシップ宣
誓制度について

今年1月25日、福岡県は
4月1日より「福岡県パ
ートナリシップ宣誓制度」を
導入すると発表した。性的
少数者の方々が、その性的
指向や性自認にかかわらず
人生を共にしたい人と安心
して生活できるようにする
制度である。

そこで、この制度開始に
対応する本市の取組につい
て問う。

答弁 パートナリシップ宣
誓制度は、県が本年4月か
ら導入を決定している。県
と連携しながら、本市でも
早い時期の導入を目指して
取り組んでいく。

ファミリーシップ制度に
ついては、県や他市町村の
動向、関係各課との調整を
図りながら導入に向けて努
力していく。

澄田和昭 議員



質問 安心して子どもを出
産できる直方市独自の助成
制度(新設)について

本市独自の助成制度につ
いて問う。

答弁 市内での出産の現状
は産婦人科が1か所のみ
で、令和2年度の出生数は
407人で、そのうちの約
半数がこの産婦人科での出
産となっている。残りの半
数のうち中間市と八幡西区
の産婦人科で全体の1割を
示している。

出産は自由診療のため保
険適用ではないが、保険者
からの一時金や直接支払制
度により、窓口での自己負
担額が軽減されている。

また、福岡県事業である
不妊治療は令和4年度より

保険適用されるので、不妊治療や不育症治療の助成制度について、広報に努めていきたい。

質問 老朽化するスポーツ施設の今後の新設改築の方針について

今後のスポーツ施設の新設や改築について問う

答弁 市内の体育施設は全体的に老朽化が進み、維持費も増加している。また、空調設備がない、駐車場が狭い等の課題を抱えている。体育施設の整備の必要性は認識しており、社会教育施設全体の今後の施設の在り方について、庁内での検討会議を始めている。

今後、施設の建て替え等については、場所の選定、財源の確保などの課題を解決していく必要があるが、まずは、スポーツ推進計画の見直しを実施していく。

三根広次 議員



質問 「デジタル田園都市国家構想」について

「デジタル田園都市国家構想」は、本市に新たな企業の進出をもたらす可能性を秘めた政策である。今後、政府のデジタル基盤整備事業であるデータセンター地方拠点の本市への誘致などを踏まえ、政府からのような交付金や支援を受けながら、施策に取り組んでいくのか展望を問う。

答弁 デジタル田園都市国家構想推進交付金という有利な交付金が創設された。データセンター誘致を成功させるためにも、この交付金を活用し、デジタル技術の活用により地域活性化を進めることで、地方都市でも都市に負けない利便性と可能性を高め、本市のプレゼンスを示していきたい。

篠原正之 議員



質問 食を支える農業（農家）への市の施策と今後の取り組みについて

農家数がかなり減少している。農業者の高齢化、後継者不足、担い手の確保等の問題を踏まえ、農業を守る今後の政策はどうするのか。スマート化への取組や新規就農者への魅力ある政策はどうするのか。

答弁 農業を守り、農地を有効的に活用していくためには、担い手を確保することが重要である。認定農業者や法人組織、営農組合にはICT・AI等の先端技術を活用したスマート農業の導入を推進し、新規就農者に対しては農業委員会をはじめ、県や農協とも連携してさらなる支援の拡充に努めていく。

安永浩之 議員



質問 家庭と学校をつなぐ小中学校のオンライン授業について

オンライン授業の注目度がさらに高まっている。タブレットの運用状況や現場の課題、オンライン授業実施の判断基準などを確認し、課題解決を図る。

答弁 小・中学生一人一台のタブレットが整備され、学校や家庭での活用が進んでいる。家庭でのオンライン授業については、長期の臨時休校等、必要と判断した時に実施できるよう授業実践を進めている。

質問 市庁舎内のICT化について

コロナ感染拡大に伴い、テレワークなど、働き方改

革は急速に進展した。市庁舎内のオンライン対応の状況を尋ね、今後の方向性を確認する。

答弁 今後、職員が自席のパソコンから庁舎内のネットワークや外部のインターネットに接続できる環境を整えていく。育児や介護等と両立しながら働ける環境づくりなど働き方の多様化に対応できるよう検討していく。

質問 災害救助におけるドローン活用について

昨年9月定例会で災害救助におけるドローン活用について質問し、民間事業者との提携を意見提起した。半年経過した段階で、今後のスケジュールを問う。

答弁 他の団体の状況を調査したが、協定締結には至っていない。今後、本市の所有するドローン機材の活用方法を検討するとともに、民間事業者へもアプローチしていく。

森本裕次 議員



質問 コロナ禍におけるイオンモール直方の活用について

コロナ禍で移動が制限され、会議もオンライン化し、日本社会の積年の課題を可視化した。本市が持続可能な都市であり続けるためどう変わっていくか。確定申告や期日前投票など、公共施設だけでは補えない施設を民間施設と連携し、サービスを維持し、さらに高度化していくことについて問う。

答弁 公共施設だけでは不足する機能について、イオンモール直方等の民間施設の活用によるサービスの高度化は必要との基本的な考え方はあるが、期日前投票や確定申告をすぐに実施するには超えるべきハードルがあることから、まずは、活用可能な行政サービス等の検討を行っていききたい。

渡辺幸一 議員



質問 今後の市政運営について

この3年間、市民生活が良くなったかという疑問である。そこで、市長の考え方を職員とどのように共有しているのか、また、市長の最後の市政運営に対する覚悟を問う。

答弁 コロナ禍で事業の進捗は思うように凶れていない。残す1年着実に事業を進める。そのためには、職員が現場目線で、思考停止しないように行動することが大切になる。日々変化している社会状況の中、職員自身の感度を高めていかなないと市の未来は切り開けない。引き続き、人材育成に尽力する。

質問 高校入試をはじめとする今後の新型コロナウイルス対策について

新型コロナウイルス感染症のオミクロン株による第6波の勢いが止まらない状況である。今年度の県立高校の入学試験は3月8日に行われるとのことだが、試験当日に感染している者、また、濃厚接触者、発熱などの体調不良の生徒に対するの特別措置があるのかを問う。

答弁 今年度の県立高校の入学試験も、昨年度同様に新型コロナウイルス感染症に罹患している人や濃厚接触者等に対して、受験機会の確保が図られる。受験日に試験が受けられなかった人には、後日、本試験に準じて行われる追試験や面接・作文等の追試験選抜が実施される。

高宮 誠 議員



質問 子育て応援リユース協働事業「りちやいけ」について

SDGsに関して、行政として様々な観点からその取組を表明している本市において、「りちやいけ」は、その取組に合致している事業と思われるが、その「りちやいけ」の事業変更に関して、その考えに至った点から決定までの経緯及び事業変更後の内容について問う。

答弁 りちやいけ事業については、提供する品物の衛生面や安全性を担保することが困難であることなどの課題を解決し、リユースの概念は継承したうえで、子育て支援にもっと効果的な事業へ見直すとして、子育て

て物品を交換する事業へ変更する。子育て世帯等の交流が活発になることを期待している。

質問 「直方市観光基本計画(案)」について

「直方市観光基本計画(案)」について、その計画案の文面からは読み取れない内容について問う。主に、直方市観光物産振興協会との関わりについて、当計画において、どのように関わりのように行動を共にするのか、当計画の方向性について問う。

答弁 観光振興を行うためには、市民や地元企業と行政との協働が不可欠であり、観光物産振興協会が、その窓口として官民連携のまちづくりの根幹を担うことができるように、組織全体の在り方や新しい組織体制の検討について支援していき

村田明子 議員



質問 直方・鞍手新産業団地の進捗状況とその周辺整備について

令和3年12月議会において直方・鞍手新産業団地の概要が答弁されたが、今後の展望と周辺地域の整備について問う。

答弁 新産業団地造成事業は、国が進めるデータセンターの地方への分散の候補地として、福岡県及び鞍手町と連携して取り組んでいる。旧筑豊高校跡地は、新産業団地の動向を見て、企業用地や研究開発機能の立地を視野に入れた検討を進めたい。天神橋架替事業は地元要望を県にしっかりと伝える。

那須和也 議員



質問 コロナ禍での医療と公衆衛生について

新型コロナウイルスの感染拡大は、日本の公衆衛生がいかに脆弱なものか分かった。その存在を意識してこなかった保健所の体制の問題が明るみになった。今後も保健所との連携強化が必要になると思われるが、現在の状況と今後の課題を問う。

答弁 保健所の現状については、かなり混乱状態であると思われる。そのため応援要請もあり、市として人的な応援を行ってきた。今後も保健所との連携強化を行うことで、よりニーズに対応した施策が実施できる。

併せて保健所機能の強化について、今後も継続して県に要請を続けていく。

質問 市区町村による自衛隊への住民基本台帳情報提供について

少なくとも市区町村が、防衛省の自衛隊員募集事務に協力して高齢者の氏名や住所等の個人情報を提供している。市区町村が国から独立した法令（条例）解釈権を有することの意味が問われており本市の見解を問う。

答弁 本市では、一部の市町村で行われている紙媒体やデータ等の提供は行わず、法的な問題のない住民基本台帳法に基づいた閲覧しか認めていない。自衛隊員募集に対し情報閲覧を望まない方への配慮は、他市の動向等を踏まえながら、広報活動等を検討していきたい。

渡辺和幸 議員



質問 気候危機打開にむけた直方市の取り組みと課題について

近年、世界中で50年100年に一度と言われる、これまで経験したことがない大災害が毎年のように発生し、暮らしや経済に大きな影響を与えている。地球温暖化問題にどう取り組むかは焦眉の課題となっている。本市として、気候危機打開への取り組みと課題について問う。

答弁 2050年カーボンニュートラル脱炭素対策は世界規模の課題である。温室効果ガス削減は、豊かな生活と経済活動を維持するため、本市においても環境基本計画の策定等、早急な対策が必要となる。市民の皆様、企業の方々との協同

による目標達成に向け、積極的にチャレンジして参りたい。

質問 ジェンダー平等推進と「おがた男女共同参画プラン」について

日本は、ジェンダーギャップ指数で世界120位（2021年）という深刻な遅れがあり、ジェンダー差別のもとで苦しんでいる人々が数多くいると考えられる。その解消に向けた政策の一つが、「男女共同参画基本計画」である。この計画の現状と、今後の計画策定における課題について問う。

答弁 令和5年度からの第3次のおがた男女共同参画後期プランにおいては、ジェンダー平等の視点やコロナによる影響を踏まえた男女共同参画の取組を深化、推進していく。具体的な事業を盛り込み、性別に関わりなく個性や能力を十分に発揮し、自分らしく暮らせるまちづくりを目指す。

渡辺克也 議員

質問 「直方市観光基本計画(案)」について

答弁 直方市観光基本計画(案)が示され、福智山ろく花園、竜王峡キャンプ村は、直方市民から知られていないし、活用もされてないところがある。しかし、両施設には市外からも多くの来場者がある。どのような調査でこの結果になったのか。活用方法の見直しとして、市民が足を運びたくなるような施設とあるが、低調な原因、具体的改善方法は全く示されていない。この基本計画は何のために作ったのか。

答弁 市民並びに市民以外の福岡県内居住者を対象としたアンケート調査の結果である。本計画は、観光資源の掘り起こしをはじめ、観光業の体質強化・観光拠点の再生のため、その指針を策定することを目的としている。

野下昭宣 議員



質問 市長の政治姿勢全般について①

12月議会の続きになるが、改めて「議会と行政」の関係について問う。市長の議会答弁は単なるセレモニーではない。議会を通じ市民との約束でもある。市民の代弁者である議員への答弁が守れないことは市民軽視になるが、市長の指導性と職員教育はどうなっているのか見解を問う。

答弁 行政は、議会において議員から市民の声を聴き、市としての考え方を示している。答弁について行政は実現する責を負うと考える。職員には答弁を自分事として捉えるという姿勢が不足している。部課長、特に経営陣である部長には、アン

テナを高く張り、答弁の重要性を理解するように求めていく。

質問 市長の政治姿勢全般について②

中心市街地の賑わいづくり、駅前産業振興、福祉会館の構想はいずれも計画変更を余儀なくされた。行常市住や廃屋化している市内の市住問題、遅れているインフラ整備等々、観光基本計画(案)はできたが職員が先頭に立って働くための条例制定が必要である。戦略変更も含め、今後の発展計画を問う。

答弁 観光におけるビジョンと理念は、観光基本計画に記載されると認識している。条例は、市民等や行政の役割を規定するものと認識しているが、まずはこの計画によって観光施策に踏み出していくことが肝要であると考え。住宅環境等のインフラ整備については、老朽化対策等に対応するとともに、今後の建て替え計画を構築していきたい。

矢野富士雄 議員



質問 ヤングケアラー問題について

ヤングケアラーが最近大きな問題になっている。大人が担う家事や家族の世話を子供が担いそれにより様々な支障を子供が受けている。本市は子供たちの事をどう認識し対策していくのかを問う。

答弁 ヤングケアラーは法令上の定義がなく、把握も困難な状況にある。関係部署が連携して、発見方法や支援方法を検討している。発見できた場合には、家庭訪問などで個別に対応している。

質問 離婚後のひとり親家庭養育費未払い問題について

ひとり親家庭の半数以上が貧困といわれ離婚後の養育費未払いが拍車をかけて

いる。一部自治体は離婚時の書類作成費補助、養育費未払保険加入費補助を行っているが本市の対応を問う。

答弁 ひとり親家庭への支援策として、児童扶養手当の支給がある。申請時などに養育費未払い等の相談があった場合は、無料法律相談を案内している。今後も関係機関へつなげられるよう連携し支援していきたい。

質問 直方駅前へのスーパー誘致について

駅前からスーパーが撤退し6年になる。スーパーが無いのは致命的欠陥である。多くの公共交通機関の要所起点であり公共施設も近くにある好条件にスーパーがあれば発展の可能性は高い。本市の方針を問う。

答弁 直方駅前という公共交通の利便性の高いエリアに生活利便施設を誘致することは、中心市街地の活性化として大変重要であると認識している。中心市街地へのスーパーの誘致に努力していきたい。

「虚礼廃止」にご理解とご協力を

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることが法律で禁止されています。お中元やお歳暮も対象になります。地域の行事やお祭り、スポーツ大会への寄附や飲食物の差し入れも禁止です。

また、暑中見舞いや年賀状などの時候の挨拶状を出すことも禁止されています。(答礼のための自署によるものを除きます)

ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



政治家は有権者に寄附を

贈らない！

有権者は政治家に寄附を

求めない！

政治家から有権者への寄附は

受け取らない！



ちよつくらじおで

市議会紹介

F Mちよつくらじおで配信中の市提供番組「直方市役所ラジオ課」に、2月16日、議会事務局から2名の職員が出演しました。番組では「まちづくりはここからはじまる！？市議会ってなにするところ？」と題して、パーソナリティーのジャッキー岩尾さんとトークを交えながら、市議会の仕組みや議会事務局の仕事などについて説明しました。



水仙

河川敷の菜の花が、黄色い花を一齐に咲かせる季節になった。卒業、進学、就職、職場の異動など、春は大きく変化する季節でもある。慣れ親しんだ人との別れや新しい出会いなど、大きな生活の変化に戸惑うことがあるかもしれない。変化を自己の成長のチャンスへと挑戦していきたい。

世界の情勢もロシアのウクライナ侵攻で大きく変化した。ウクライナ国外に逃れた人は170万人を超えた(3月6日時点)。

直方市議会では「ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議」を全会一致で可決した。一日も早く停戦が実現して、世界がより平和に変化することを祈りたい。

※本稿執筆は令和4年3月10日



令和4年6月定例会予定

6月10日(金) 提案説明

11日(土) 休会(休日)

12日(日) 休会(休日)

13日(月) 一般質問

14日(火) 一般質問

15日(水) 一般質問

16日(木) 一般質問

17日(金) 休会(議案審査)

18日(土) 休会(休日)

19日(日) 休会(休日)

20日(月) 質疑

21日(火) 委員会

22日(水) 委員会

23日(木) 委員会

24日(金) 採決

・本会議、各常任委員会の開議は、午前10時からです。
・日程、開議時間は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。